

## 2020年1－3月期GDP1次速報後のGDPギャップの推計結果について

1. 2020年1－3月期のGDP1次速報を反映したGDPギャップ（注1、注2）の推計結果は▲2.7%と、2019年10－12月期▲1.6%からマイナス幅が拡大した（図1、図2、表1）。
2. これは、2020年1－3月期の実質GDP成長率（前期比年率▲3.4%）が潜在成長率の推計結果（同+0.9%）を下回ったためである。

（注1）GDPギャップ＝（実際のGDP－潜在GDP）/潜在GDP。この推計にあたっては、潜在GDPを「経済の過去のトレンドからみて平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義している。GDPギャップの推計方法の詳細は、経済財政分析ディスカッションペーパー（DP/17-3）を参照のこと。なお、GDPギャップの大きさについては、前提となるデータや推計方法によって結果が大きく異なるため、相当の幅をもってみる必要がある。

（注2）推計に用いている毎月勤労統計調査の指標については、以下の方法で従来公表値を再集計値に接続している。

・「総実労働時間指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」

以下のリンク係数を2011年12月以前の従来公表値に乘じる。

リンク係数＝（再集計値における2012年の平均値）／（従来公表値における2012年の平均値）

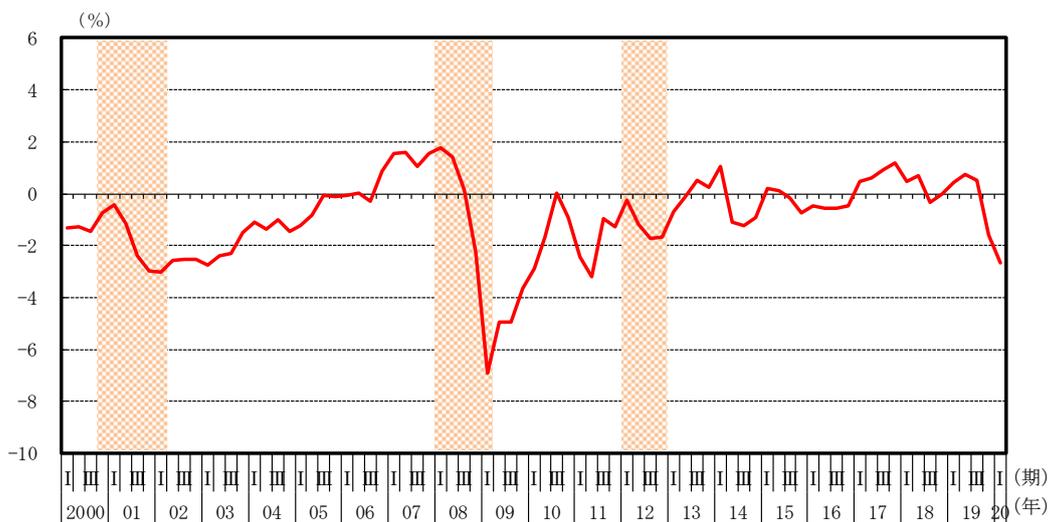
・「離職率」

以下のリンク係数を2011年12月以前の従来公表値に加算する。

リンク係数＝（再集計値における2012年の平均値）－（従来公表値における2012年の平均値）

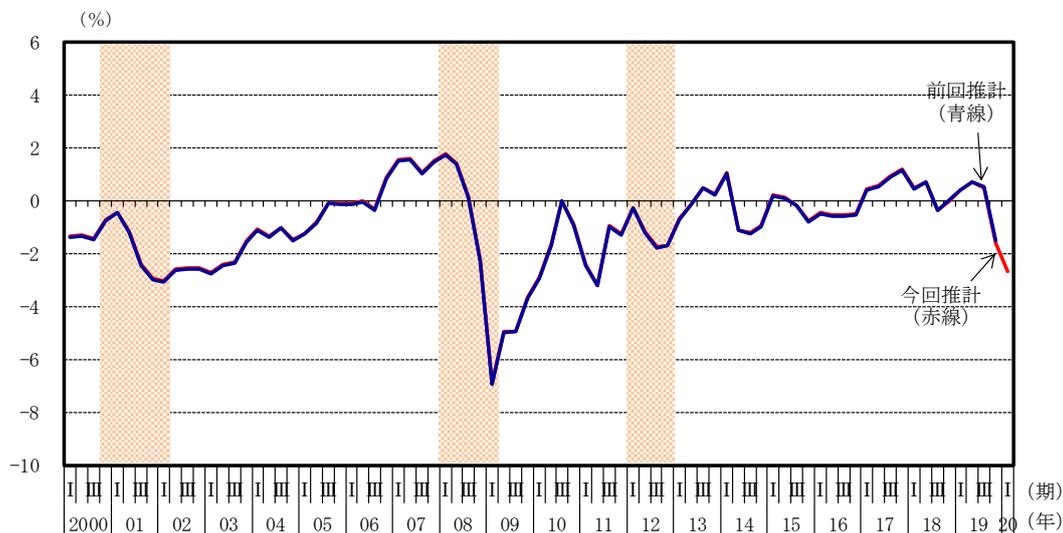
（注3）2020年1－3月期の経済データは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために政策的な経済活動の抑制を行った影響等から、非循環的な振れが生じているとみられる。この1－3月期のデータを含めて推計を行うと、推計手法の特性もあいまって、全要素生産性が過去に遡及して大きく歪んでしまう問題が生じる。このため、全要素生産性の推計に関しては、2019年10－12月期までのデータを基に行っている（資本投入量、労働投入量の推計に関しては、2020年1－3月期までのデータを使用）。なお、全要素生産性については、経済活動の抑制が解除され、感染症の影響がある程度収束した後に遡及計算を行う予定としている。

図1 GDPギャップの推移



(備考)  
 1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、経済産業省「鉱工業指数」等により作成。  
 2. シャドローは景気後退期。

図2 GDPギャップの新旧比較



(備考)  
 1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、経済産業省「鉱工業指数」等により作成。  
 2. シャドローは景気後退期。

表1 GDPギャップの推移

	2013				14				15				16			
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
20年I期1次QE後	▲0.7	▲0.1	0.5	0.3	1.1	▲1.1	▲1.2	▲0.9	0.2	0.1	▲0.2	▲0.7	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.5
19年IV期2次QE後	▲0.7	▲0.1	0.5	0.2	1.0	▲1.1	▲1.2	▲1.0	0.2	0.1	▲0.2	▲0.8	▲0.5	▲0.6	▲0.6	▲0.5

	2017				18				19				20
	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I
20年I期1次QE後	0.5	0.6	0.9	1.2	0.5	0.7	▲0.3	▲0.0	0.4	0.7	0.5	▲1.6	▲2.7
19年IV期2次QE後	0.4	0.6	0.9	1.1	0.4	0.7	▲0.3	0.1	0.4	0.7	0.5	▲1.5	-

表2 GDPギャップの推移(年度)

	2004	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
GDPギャップ	▲1.3	▲0.3	0.5	1.5	▲1.9	▲4.1	▲1.2	▲1.4	▲1.3	0.4	▲0.8	▲0.3	▲0.3	0.8	0.2	▲0.8

担当：参事官（経済財政分析—総括担当）付 新村 太郎、北川 諒

直通：03-6257-1569

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。